

港湾整備事業

事後評価結果準備書

1 網走港川筋地区小型船だまり整備事業

事業名 (箇所名)	網走港川筋地区小型船だまり整備事業			担当課	北海道開発局港湾空港部 港湾計画課	事業 主体	北海道開発局				
				担当課長名	櫻井 義夫						
実施箇所	北海道網走市										
該当基準	事業完了後一定期間が経過している事業										
主な事業の諸元	物揚場(水深4m)(改良)、泊地(水深4m)、港湾施設用地(北)、物揚場(水深2m)(改良)、物揚場(水深3m)(改良)										
事業期間	事業採択	平成11年度	完了	令和2年度							
総事業費 (億円)	前回評価時	42	完了時	42							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・網走港における流水観光砕氷船の発着場所が市街地から離れた貨物船岸壁であることから、利便性やアクセス等に加え静穏度も課題となっていた。 ・物揚場は、整備後50年以上が経過し、老朽化が著しい状況となっているため係留の禁止により施設が不足し、非効率な水産活動を強いられている。 <p><達成すべき目標></p> <p>小型船の混雑解消による水産活動の効率化とともに、冬季の流水観光に対応した観光・交流拠点の形成による地域の振興を図る。</p>										
上位計画の位置づけ	<p><北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の目標:我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食糧安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり ・主要施策:観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり(自然環境・文化の保全と観光が両立した維持可能な観光地域づくり) 多様で豊かな地域社会の形成(生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出) <p><第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 ・政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 <p><経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)></p> <p>第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現</p> <p>2. 地方創生2.0の推進及び地域における社会課題への対応</p> <p>(2) 地域における社会課題への対応</p> <p><港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和7年10月1日告示)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ 1(1)④) ・船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ 1 (3)②) ・地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ 2 ①) 										
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 										
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p><定性的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなと観光交流空間の形成による中心市街地の活性化 ・川筋地区整備による河川環境整備の推進と地域振興への寄与 ・川筋地区整備による観光施設の投資効果 ・流水観光砕氷船の乗船ターミナル移転による乗船客の集客効果 <p><定量的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流水観光砕氷船の欠航数減少による待機コストの削減 ・流水観光砕氷船乗船客の移動コストの削減 ・交流機会の増加 ・滞船コストの削減 ・多そう係留コストの削減 										
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>○事業費:42億円(H29年度再評価)→42億円(R7年度事後評価)</p> <p>○事業期間:平成11年度～平成32年度(H29年度再評価)→平成11年度～令和2年度(R7年度事後評価)</p> <p>○便益の主な根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流水観光砕氷船の欠航数減少による待機コストの削減: 0.09億円(流水観光砕氷船1隻当り乗船客数:298人/隻)(H29年度再評価) →-0.04億円(流水観光砕氷船1隻当り乗船客数:247人/隻)(R7年度事後評価) ・流水観光砕氷船乗船客の移動コストの削減: 0.03億円(流水観光砕氷船乗船客数:88千人/年)(H29年度再評価) →-0.06億円(流水観光砕氷船乗船客数:98千人/年)(R7年度事後評価) ・交流機会の増加: 4.9億円(訪問者数:120千人/年)(H29年度再評価) →-5.1億円(訪問者数:115千人/年)(R7年度事後評価) ・滞船コストの削減: 0.12億円(漁船隻数:25隻/年)(H29年度再評価) →-0.63億円(漁船隻数:31隻/年)(R7年度事後評価) ・多そう係留コスト削減: 0.11億円(漁船・小型船隻数:77隻/年)(H29年度再評価) →-0.07億円(漁船・小型船隻数:78隻/年)(R7年度事後評価) 										
事業全体の投資効率性	基準年度			令和7年度							
B:総便益(億円)	145			C:総費用(億円)	110	EIRR(%)	5	B-C	35	全体B/C	1.3
事業実施による環境の変化	特になし										
社会経済情勢等の変化	「おーらら2」の運航が終了し、「おーらら3」が新たに就航した。										
今後の事後評価の必要性	事業実施の効果が十分発現されているため、今後の事後評価の必要はない。										
改善措置の必要性	事業実施の効果が十分発現されているため、改善措置の必要はない。										
同種事業の計画・調査の在り方や事業評価手法の見直しの必要性	本事業評価において、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法について、見直しを必要とする事項はない。										
対応方針	事業の目的に対する効果を発現しており、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。										
対応方針理由	目的に対する効果を発現しているため										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>										